

## 財務セクション

### 11年間の主要財務データ(連結)

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

	単位:百万円			
12月31日に終了した各連結会計年度	2008	2007	2006	2005
<b>連結会計年度</b>				
売上高	¥604,974	¥567,307	¥534,086	¥512,838
売上原価	412,824	368,783	342,856	307,538
販売費及び一般管理費	166,491	153,398	154,440	155,374
営業利益	25,659	45,126	36,790	49,926
当期純利益(損失)	1,021	19,499	27,586	25,640
減価償却費	35,475	30,165	27,052	25,755
設備投資額	49,601	53,205	45,308	40,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,879	56,594	23,872	38,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	(58,067)	(65,167)	(33,923)	(42,878)
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,088	8,692	14,687	(3,376)

### 連結会計年度末

総資産	¥639,941	¥671,117	¥606,938	¥563,442
純資産	202,642	250,799	223,852	—
株主資本	—	—	—	174,267
有利子負債残高	275,746	239,573	219,372	205,751

単位:円

### 1株当たり情報

当期純利益(損失)	¥ 3.89	¥ 74.31	¥ 105.13	¥ 97.10
潜在株式調整後当期純利益	—	—	—	—
配当金	18.00	20.00	20.00	20.00

%

### 財務指標

営業利益率	4.2%	8.0%	6.9%	9.7%
ROE	0.5	9.1	14.7	16.0
ROA(営業利益ベース)	3.9	7.1	6.3	9.2
自己資本比率	28.3	33.9	33.3	30.9
従業員数(名)	20,369	18,410	16,031	17,433
発行済株式総数(株)	263,043,057	263,043,057	263,043,057	263,043,057

注記1. 米ドルは、便宜上、2008年12月31日現在の為替レート、すなわち1米ドル=91円で換算しております。

2. 1999年、当社はグッドイヤー社とのタイヤ事業における世界的な提携に伴い、会計報告の範囲が変わりました。これにより、当社の売上高、営業利益、総資産、有利子負債は減少しましたが、当期純利益および株主資本への影響は軽微でした。また、当社は確定拠出年金の過去勤務債務の償却方法を変更しました。これにより、当期純利益は3,545百万円減少しました。

3. 2000年、当社は技術支援に係る利益および費用に関する会計基準を変更しました。この結果、売上高は2,728百万円増加し、営業利益は1,665百万円増加しました。当期純利益に対する影響はありませんでした。

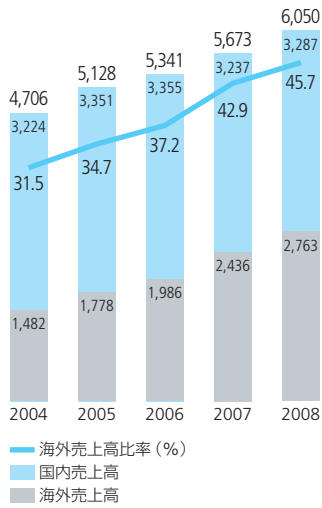
4. 2006年より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)」および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)」を適用しています。

5. 上記の減価償却費および設備投資額には、有形資産および無形資産の両方が含まれています。

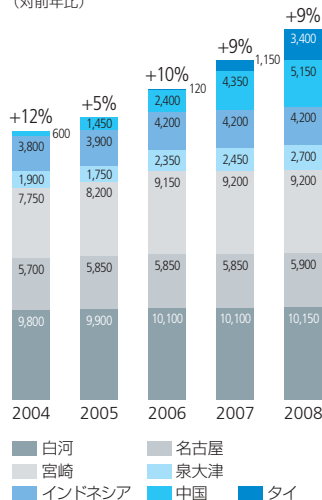
単位:百万円							単位:千米ドル (注記1)
2004	2003	2002	2001	2000	1999	1998	2008
¥470,562	¥450,491	¥447,893	¥434,463	¥423,247	¥509,215	¥653,525	<b>\$6,648,066</b>
288,684	281,392	286,755	279,074	273,451	351,492	456,705	<b>4,536,528</b>
136,352	131,333	129,394	132,813	124,355	133,971	169,032	<b>1,829,571</b>
45,526	37,766	31,744	22,576	25,441	23,752	27,770	<b>281,967</b>
19,169	13,095	8,239	(7,207)	5,335	4,929	5,034	<b>11,220</b>
25,098	24,313	25,163	24,645	25,275	32,911	40,218	<b>389,835</b>
36,881	29,171	30,557	25,372	19,944	41,634	46,754	<b>545,066</b>
32,056	44,225	50,700	42,359	36,086	20,327	58,814	<b>284,385</b>
(37,622)	(28,545)	(31,269)	(25,284)	(21,685)	43,403	(43,213)	<b>(638,099)</b>
7,609	(20,821)	(19,628)	(15,172)	(25,690)	(64,559)	(4,871)	<b>374,594</b>
¥520,157	¥481,553	¥477,293	¥514,415	¥523,560	¥441,707	¥614,197	<b>\$7,032,319</b>
—	—	—	—	—	—	—	<b>2,226,836</b>
145,492	110,395	101,633	107,391	109,995	97,475	96,091	—
201,929	210,681	220,085	241,600	252,143	223,727	311,574	<b>3,030,176</b>
単位:円							単位:米ドル (注記1)
¥ 78.64	¥ 55.07	¥ 33.97	¥ (29.71)	¥ 23.24	¥ 22.57	¥ 23.06	<b>\$ 0.043</b>
—	—	—	—	—	20.63	—	—
14.00	12.00	10.00	10.00	10.00	9.00	9.00	<b>0.198</b>
							%
9.7%	8.4%	7.1%	5.2%	6.0%	4.7%	4.2%	
15.0	12.4	7.9	—	5.1	5.1	5.3	
9.1	7.9	6.4	4.4	5.3	4.5	4.4	
28.0	22.9	21.3	20.9	21.0	22.1	15.6	
16,737	15,573	15,312	15,123	15,348	—	—	
263,043,057	242,543,057	242,543,057	242,543,057	242,543,057	218,288,751	218,288,751	

## 経営陣による財政状態および経営成績に関する説明および分析

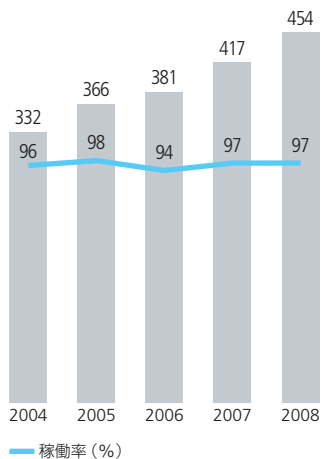
### 国内および海外売上高 (億円)



### タイヤ生産能力 (トン/月) (対前年比)



### タイヤ生産量 (千トン)



### 連結決算の範囲

住友ゴムグループの連結財務諸表は、住友ゴム工業(株)および連結子会社74社ならびに持分法適用会社38社(非連結子会社28社および関連会社10社)の財務諸表を反映しております。

当期の連結範囲の変更は、新規連結加入が1社、除外が6社ありました。新規連結の1社はロシアのタイヤ販売会社であり、同社の重要性が増したため連結範囲に含められました。除外の6社のうち1社はSRI研究開発(株)が住友ゴム工業と合併したためであり、残りの5社はスポーツ事業における国内外販売会社の再編等によるものです。

### 経営環境

2008年12月期の国内経済は、原油・原材料価格の高騰等により景気動向の不透明感が増すとともに、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安が高まるなか弱含みで推移してきましたが、金融不安が深刻化した2008年10月以降は、輸出や企業の設備投資が大幅に減少するとともに個人消費も冷え込むなど実体経済も急速に悪化しました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、上半期においては原材料価格の未曾有の高騰による収益の悪化が顕著となる一方、下半期においては自動車を筆頭にあらゆる商品の世界的な需要の落ち込みおよび急激な円高の進行による輸出採算の著しい悪化など極めて厳しい状況のうちに推移しました。

### 売上高および損益の状況

当期の連結売上高は前期比6.6%増の604,974百万円となりました。そのうち海外売上高は前期比13.4%増の276,269百万円となり、売上高全体に占める海外売上高の比率は同2.8ポイント上昇し45.7%となりました。

売上原価は同11.9%増の412,824百万円となりました。売上高原価率は原材料価格の高騰を受け、同3.2ポイント上昇の68.2%となり、売上総利益は同3.2%減の192,150百万円となりました。販売費及び一般管理費は前期比8.5%増の166,491百万円となりました。売上高に占める販売管理費比率は同0.5ポイント上昇の27.5%となりました。

以上の結果、当期の営業利益は前期比43.1%減の25,659百万円となり、営業利益率は同3.8ポイント低下の4.2%となりました。

営業外収支は、前期の4,700百万円の費用超から当期は12,789百万円の費用超となりました。円高の進行により為替差損が大幅に増加したほか、グッドイヤー社との欧米ジョイントベンチャーの当期実績が急速に悪化したことにより持分法投資損益が減少しました。

上記の結果、税金等調整前当期純利益は前期比68.2%減の12,870百万円となりました。法人税等は、同44.7%減の10,362百万円となり、税負担率は同34.2ポイント上昇の80.5%となりました。少数株主利益を控除後の当期純利益は、同94.8%減の1,021百万円となりました。

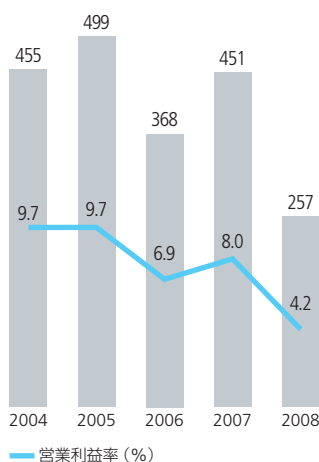
なお、当期の1株当たり当期純利益は3円89銭となり、ROE(自己資本利益率)は8.6ポイント低下し0.5%となりました。

### 事業の種類別セグメントの業績

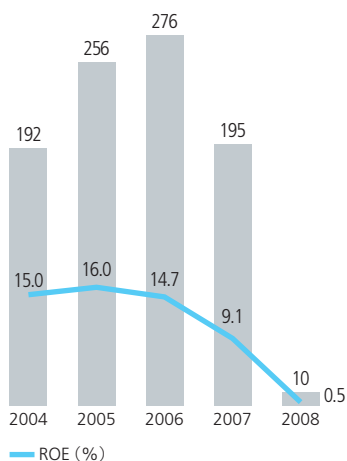
#### タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は前期比4.7%増の501,063百万円となり、営業利益は前期比55.8%減の15,849百万円となりました。原材料価格の未曾有の高騰に加え、下期以降の円高の進行により輸出採算が悪化しました。前期に比べて原材料価格全体で約367億円、為替で約50億円にのぼる減益要因となりました。このような減益要因を吸収すべく、新商品の開発・販売に努めたほか、海外で積極的な拡販施策を実施しました。また、物流の効率化や海外での生産拡大を推進する一方、販売価格の適正化に努めるなど利益確保に向けたあらゆる諸施策を講じました。

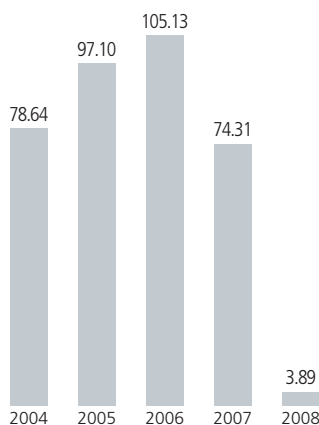
### 営業利益 (億円)



### 当期純利益 (億円)



### 1株当たり当期純利益 (円)



### スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は前期比24.8%増の74,289百万円となり、営業利益は前期比13.9%増の7,719百万円となりました。国内・海外ともにゴルフ用品の市況が悪化するなか、国内ではゴルフクラブ「The XXIO(ザ・ゼクシオ)」が絶大な人気を博し年間を通じて好調に推移したほか、海外では米国のゴルフクラブメーカーのクリーブランド社を2007年12月に傘下に加えたことにより、増収増益となりました。

### 産業品その他事業

産業品その他事業の売上高は前期比1.1%増の29,622百万円となりました。営業利益は前期比25.7%減の1,813百万円となりました。防舷材などの土木海洋商品や医療用精密ゴム製品が順調に推移したほか、スポーツ用人工芝や超高減衰テクノロジー「GRAST(グラスト)」の制振ダンパーも高い伸びを示しました。しかしながら、主力のプリンター・コピー機用精密ゴム部品の販売が、世界的景気後退や円高の影響により低調に推移した結果、増収減益となりました。

### 研究開発費

当期の研究開発費は、前期比6.2%増の19,351百万円となり、連結売上高に対する比率は前期と同等の3.2%でした。このうちタイヤ事業は同6.0%増の16,013百万円、スポーツ事業は同12.9%増の1,417百万円、産業品その他事業は同3.1%増の1,920百万円となっております。

### 配当

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識し、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の1株当たり年間配当金は前期に比べて2円減配の年間18円とし、連結ベースの配当性向は462.7%となりました。

### 財政状態

当期末の総資産は前期末比4.6%減の639,941百万円となりました。

流動資産が、主にたな卸資産が増加したことにより同1.8%増の271,912百万円となりました。

投資その他の資産は、株式市況の悪化により投資有価証券の評価額が減少したことを主要因として同19.1%減の131,738百万円となりました。

有形固定資産は同2.1%減の236,291百万円となりました。

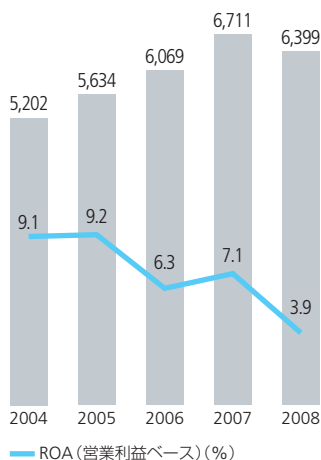
当期末の負債合計は前期末比4.0%増の437,299百万円となりました。有利子負債残高は前期末に比べて36,173百万円増加し275,746百万円となり、デット・エクイティ・レシオは前期末の1.1倍から当期末は1.5倍となりました。

純資産は前期末比19.2%減の202,642百万円となり、1株当たり純資産は689円70銭となりました。以上の結果、自己資本比率は5.6ポイント低下し28.3%となりました。ROA(総資産営業利益率)は3.2ポイント低下し、3.9%となりました。

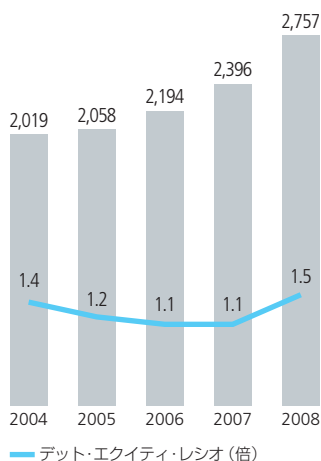
### 設備投資

当期はタイヤ事業を中心に前期比6.8%減の49,601百万円の設備投資を実施しました。タイヤ事業では、当社でのタイヤ増産のための設備改善および生産設備の合理化・省人化等を中心とする設備投資を46,987百万円実施しました。スポーツ事業では、SRIスポーツ(株)でのゴルフボール

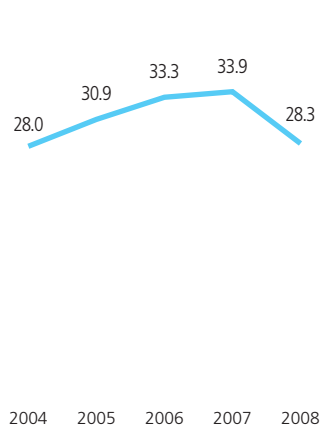
### 総資産 (億円)



### 有利子負債残高 (億円)



### 自己資本比率 (%)



生産改善等を中心に1,698百万円の設備投資を実施しました。産業品その他事業では、SRIハイブリッド(株)でのプリンター・コピー機用精密ゴム部品および医療用精密ゴム製品の増産のための設備改善等を中心に915百万円の設備投資を実施しました。なお、所要資金につきましては、主に自己資金、借入金および社債を充当しております。

当社は2008年10月以降の急激な世界需要の悪化に迅速に対応するため、ここ数年間継続してきたタイヤ事業における積極的な増産投資の見直しを行っております。2009年12月期は増産投資を圧縮し、設備投資額は38,000百万円とする計画であります。今後も引き続き計画を精査し、さらなる圧縮を図ってまいります。

### キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは前期比54.3%収入減の25,879百万円となりました。税金等調整前当期純利益の減少に加え、たな卸資産の増加や法人税等の支払額が増加したことが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは同10.9%の支出減の、58,067百万円の支出となりました。積極的な増産投資を行いました。前期はSRIスポーツ(株)がクリーブランド社の買収として9,032百万円の支出を行ったこともあり、減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは前期比292.2%増の34,088百万円の収入となりました。短期借入金と社債償還、長期借入金の純額で40,213百万円の調達を行ったほか、配当金の支払等がありました。

以上を為替変動による影響額と連結範囲異動による影響額を加えた結果、当期末の現金及び現金同等物は前期末比0.9%増の18,526百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローが32,188百万円のマイナスとなっております。これは積極的な増産投資による支出増や、たな卸資産の増加などが主な要因です。今後も設備投資は継続する方針ですが、販売の増加と採算性の向上により営業活動によるキャッシュ・フローの拡大を実現し、「成長」と「流動性の確保ならびに財務体質の向上」との両立を図ってまいります。

### 今後の見通し・施策

今後の経済の見通しにつきましては、世界同時不況の様相を呈しており、日本経済もマイナス成長が予想されるなど一段と厳しい状況で推移するものと危惧されます。当社グループを取り巻く環境につきましては、原材料価格に一服感はあるものの、雇用・所得環境や企業収益の悪化により、個人消費や設備投資の減退が懸念され、とりわけ自動車につきましては国内外の需要の低迷から生産の大幅な減少が見込まれるなど厳しさは一層増すものと予想されます。

本年創業100周年を迎える当社グループは、次の100年に向けてこの厳しい経営環境下でも利益を確保できる強靱な企業体質を作り上げるため、人材育成、組織力の強化および業務効率の向上など構造改革を断行してまいります。従来以上に総原価低減活動による製造原価、諸経費の削減を進めるとともに、最適生産体制への移行を推進し、物流コストや為替リスクの低減を図ってまいります。さらに長期的な視野に立ち、環境性能に優れ、市場のニーズに適った製品の開発・拡販に努め、次の100年に向けた経営基盤を整備してまいります。

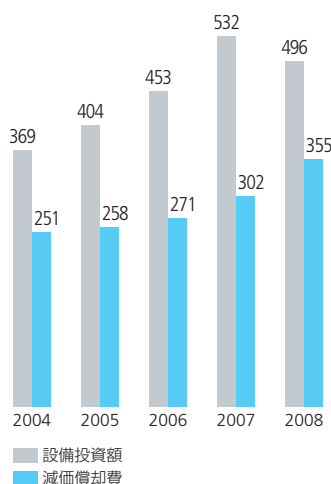
### リスク情報

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものは以下のとおりです。

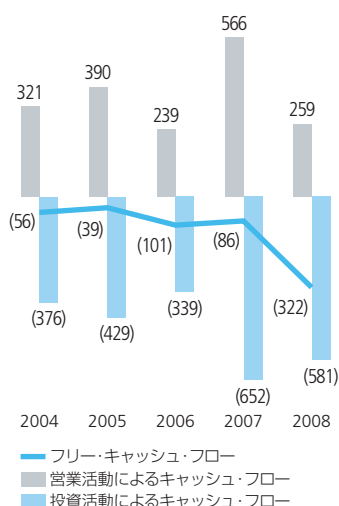
記載内容のうち将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものです。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。



### 設備投資額／減価償却費 (億円)



### キャッシュ・フロー (億円)



### 為替変動の影響

為替の変動は、当社グループが輸出販売する製品の価格、購入する原材料の価格および外貨建て資産・負債の価値、外貨建て財務諸表の邦貨換算等に影響を与えますが、円が米ドルをはじめとする他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、連結売上高に占める海外売上高の割合を2001年12月期の25.2%から2008年12月期の45.6%へ年々高めてきており、今後も当社グループの業績等が為替変動により受ける影響は拡大する可能性があります。このため、当社グループでは、為替予約や通貨毎の輸出入のバランス化等を実施し、為替変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではありません。

### 原材料価格の変動

当社グループの製品の主要原材料は、天然ゴム、石油化学製品および金属材料です。従って、天然ゴム価格、原油価格、鋼材価格等の商品市況価格が上昇しますと、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を推進し財務体質の改善を図るとともに、資金調達手段の多様化や金利スワップ等により金利変動によるリスクを軽減するための対策を講じておりますが、金利が中長期的に上昇した場合は、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 製品の品質による影響

当社グループでは、所定の品質基準にもとづき、製品の品質確保に万全の対策を講じておりますが、製品の欠陥やクレームの発生を皆無にすることは困難であります。当社グループは、欠陥が発生した場合または裁判等により欠陥が認定された場合に備え、欠陥に起因する損害賠償等の諸費用に対する損害保険を付保しておりますが、保険で補償されない費用が発生する可能性があります。また、クレームに対する処理費ならびに製品の回収・交換による費用が発生する可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社グループの業績や財政状態、ならびに社会的評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

### グッドイヤー社との提携について

当社は、グッドイヤー社とのアライアンス契約にもとづき、欧州および北米でのタイヤ製造・販売の合併会社ならびに日本でのタイヤ販売の合併会社の運営、タイヤ技術の交換促進および購買のための合併会社の運営、および同社との株式相互持合を実施しております。それぞれの合併会社は当社の連結子会社または持分法適用会社として連結業績に反映されているため、同社との提携関係の変化あるいは同社との合併会社の業績等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 災害時の影響

当社グループは日本・アジア地域を中心に世界の広範な地域で事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ等に直接または間接の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 連結貸借対照表

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

2007年および2008年12月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2008	2007	2008
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金(注記3)	¥ 19,187	¥ 19,147	\$ 210,846
受取手形及び売掛金等(注記14)			
受取手形・売掛金	117,451	131,454	1,290,670
その他	21,882	16,593	240,462
貸倒引当金	(1,800)	(1,650)	(19,780)
有価証券	1,000	—	10,989
たな卸資産(注記4)	95,049	80,068	1,044,495
短期貸付金(注記14)	6,384	7,011	70,154
繰延税金資産(注記10)	8,628	10,587	94,813
その他流動資産	4,131	3,815	45,395
<b>流動資産合計</b>	<b>271,912</b>	<b>267,025</b>	<b>2,988,044</b>
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券(注記5)	11,276	24,398	123,912
非連結子会社・関係会社投資及び非連結・関連会社への長期貸付金(注記14)	57,757	74,405	634,692
長期貸付金	457	541	5,022
繰延税金資産(注記10)	5,153	4,676	56,626
長期前払費用	4,076	4,502	44,791
商標権(注記8)	1,397	1,856	15,352
営業権及び無形固定資産	15,334	16,343	168,505
前払年金費用(注記11)	27,652	26,608	303,868
その他	9,986	10,853	109,737
貸倒引当金	(1,350)	(1,400)	(14,835)
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>131,738</b>	<b>162,782</b>	<b>1,447,670</b>
<b>有形固定資産(注記7、9)</b>			
土地	37,125	38,643	407,967
建物及び構築物	139,335	136,909	1,531,154
機械装置及び備品	419,637	413,300	4,611,396
建設仮勘定	14,732	13,623	161,890
減価償却累計額	(374,538)	(361,165)	(4,115,802)
<b>有形固定資産合計</b>	<b>236,291</b>	<b>241,310</b>	<b>2,596,605</b>
<b>資産合計</b>	<b>¥ 639,941</b>	<b>¥ 671,117</b>	<b>\$ 7,032,319</b>

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

単位：千米ドル  
(注記1)

単位：百万円

	2008	2007	2008
<b>負債及び純資産の部</b>			
<b>流動負債</b>			
短期債務(注記9)	¥ 83,648	¥ 60,122	\$ 919,209
1年以内に期限の到来する長期債務(注記9)	43,539	25,504	478,451
支払手形及び買掛金等(注記14)			
支払手形・買掛金	81,380	77,053	894,286
設備関係	7,148	10,367	78,549
その他	22,475	27,001	246,978
未払費用	10,720	12,240	117,802
返品調整引当金	1,820	1,952	20,000
未払法人税等(注記10)	3,823	12,221	42,011
その他流動負債	4,482	6,684	49,252
<b>流動負債合計</b>	<b>259,035</b>	<b>233,144</b>	<b>2,846,538</b>
<b>固定負債</b>			
長期債務(注記9)	148,559	153,947	1,632,516
繰延税金負債(注記10)	11,753	15,450	129,154
退職給付引当金(注記11)	10,593	10,404	116,407
その他固定負債	7,359	7,373	80,868
<b>固定負債合計</b>	<b>178,264</b>	<b>187,174</b>	<b>1,958,945</b>
<b>偶発債務(注記15)</b>			
<b>純資産の部(注記19)</b>			
資本金			
授權株式数：800,000,000株			
発行済株式数：263,043,057株	42,658	42,658	468,769
資本剰余金	38,661	38,661	424,846
利益剰余金	112,601	109,673	1,237,374
自己株式－取得価額			
2008年12月31日－696,200株			
2007年12月31日－688,541株	(531)	(524)	(5,835)
<b>株主資本合計</b>	<b>193,389</b>	<b>190,468</b>	<b>2,125,154</b>
その他有価証券評価差額金	957	8,585	10,516
繰延ヘッジ損益	(461)	(314)	(5,066)
為替換算調整勘定	(12,945)	29,041	(142,252)
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>(12,449)</b>	<b>37,312</b>	<b>(136,802)</b>
少数株主持分	21,702	23,019	238,484
<b>純資産合計</b>	<b>202,642</b>	<b>250,799</b>	<b>2,226,836</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>¥639,941</b>	<b>¥671,117</b>	<b>\$7,032,319</b>



## 連結損益計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

2007年および2008年12月31日に終了した各連結会計年度	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2008	2007	2008
売上高(注記14)	¥604,974	¥567,307	\$6,648,066
売上原価(注記14)	412,824	368,783	4,536,528
売上総利益	192,150	198,524	2,111,538
販売費及び一般管理費	166,491	153,398	1,829,571
営業利益	25,659	45,126	281,967
営業外費用及び収益			
受取利息及び配当金	1,220	1,198	13,407
支払利息	(4,766)	(3,287)	(52,374)
固定資産除却損及び売却損益	(759)	(1,550)	(8,341)
為替差損	(4,757)	(1,195)	(52,275)
持分法による投資損益	(182)	3,646	(2,000)
減損損失(注記17)	(590)	(725)	(6,484)
製品自主回収関連損失(注記18)	—	(500)	—
退職給付費用(注記11)	—	(25)	—
グループ再編関連費用	(573)	—	(6,297)
その他費用・収益	(2,382)	(2,262)	(26,174)
	(12,789)	(4,700)	(140,538)
税金等調整前当期純利益	12,870	40,426	141,429
法人税等(注記10)			
当期分	7,269	16,787	79,879
繰延分	3,093	1,943	33,989
	10,362	18,730	113,868
少数株主利益加算前利益	2,508	21,696	27,561
少数株主利益	(1,487)	(2,197)	(16,341)
当期純利益	¥ 1,021	¥ 19,499	\$ 11,220
		単位:円	単位:米ドル (注記1)
1株当たり当期純利益	¥ 3.89	¥74.31	\$0.043
1株当たり配当金	18.00	20.00	0.198

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

## 連結株主資本等変動計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

2007年12月31日に終了した連結会計年度

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	少数株主持分	純資産合計
<b>前期末残高</b>	¥42,658	¥38,660	¥ 90,896	¥(483)	¥ 9,641	¥ (64)	¥20,695	¥21,849	¥223,852
自己株式の処分		1							1
剰余金の配当			(5,248)						(5,248)
当期純利益			19,499						19,499
自己株式の取得				(41)					(41)
その他			4,526		(1,056)	(250)	8,346	1,170	12,736
<b>当期末残高</b>	¥42,658	¥38,661	¥109,673	¥(524)	¥ 8,585	¥(314)	¥29,041	¥23,019	¥250,799

2008年12月31日に終了した連結会計年度

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	少数株主持分	純資産合計
<b>前期末残高</b>	¥42,658	¥38,661	¥109,673	¥(524)	¥ 8,585	¥(314)	¥ 29,041	¥23,019	¥250,799
自己株式の処分		0		2					2
剰余金の配当			(5,247)						(5,247)
当期純利益			1,021						1,021
自己株式の取得				(9)					(9)
連結子会社の増加に 伴う剰余金の減少高			(5)						(5)
非連結子会社との合併に 伴う剰余金の増加高			43						43
その他			7,116		(7,628)	(147)	(41,986)	(1,317)	(43,962)
<b>当期末残高</b>	¥42,658	¥38,661	¥112,601	¥(531)	¥ 957	¥(461)	¥(12,945)	¥21,702	¥202,642

単位：千米ドル(注記1)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	少数株主持分	純資産合計
<b>前期末残高</b>	\$468,769	\$424,846	\$1,205,197	\$(5,758)	\$ 94,340	\$(3,451)	\$ 319,132	\$252,958	\$2,756,033
自己株式の処分		0		22					22
剰余金の配当			(57,659)						(57,659)
当期純利益			11,220						11,220
自己株式の取得				(99)					(99)
連結子会社の増加に 伴う剰余金の減少高			(55)						(55)
非連結子会社との合併に 伴う剰余金の増加高			473						473
その他			78,198		(83,824)	(1,615)	(461,384)	(14,474)	(483,099)
<b>当期末残高</b>	\$468,769	\$424,846	\$1,237,374	\$(5,835)	\$ 10,516	\$(5,066)	\$(142,252)	\$238,484	\$2,226,836

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

単位：百万円  
 単位：千米ドル  
 (注記1)

2007年および2008年12月31日に終了した各連結会計年度	2008	2007	2008
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 12,870	¥ 40,426	\$ 141,429
減価償却費	35,475	30,165	389,835
減損損失	590	725	6,484
固定資産除売却損益	759	1,550	8,341
退職給付費用	—	25	—
持分法による投資損益	182	(3,646)	2,000
貸倒引当金の増加(減少)額	351	(356)	3,857
退職給付引当金の増加(減少)額	569	(204)	6,253
前払年金費用の増加額	(1,044)	(3,230)	(11,473)
確定拠出年金移行時未払金の減少額	—	(2,182)	—
受取利息及び受取配当金	(1,220)	(1,198)	(13,407)
支払利息	4,766	3,287	52,374
売上債権の減少(増加)額	9,292	(7,089)	102,110
たな卸資産の増加額	(22,044)	(8,700)	(242,242)
仕入債務の増加(減少)額	10,935	(2,154)	120,165
未払金の減少額	(3,991)	—	(43,857)
その他	(2,112)	6,173	(23,209)
小計	45,378	53,592	498,660
利息及び配当金の受取額	6,100	11,738	67,033
利息の支払額	(4,680)	(3,246)	(51,429)
法人税等の支払額	(20,919)	(5,490)	(229,879)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>25,879</b>	<b>56,594</b>	<b>284,385</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形・無形固定資産取得による支出	(56,238)	(52,421)	(618,000)
固定資産の売却による収入	450	913	4,945
子会社株式の追加取得による支出	(472)	(677)	(5,187)
連結範囲異動を伴う子会社株式の取得による支出	(284)	(9,032)	(3,121)
投資有価証券の取得による支出	(699)	(100)	(7,681)
投資有価証券の売却による収入	7	156	77
関係会社株式の取得による支出	(1,107)	(966)	(12,165)
関係会社株式の売却による収入	—	44	—
短期貸付金の純増減額	661	(281)	7,264
長期貸付による支出	(90)	(75)	(989)
長期貸付金の回収による収入	88	96	967
定期預金の払戻しによる収入	969	—	10,648
定期預金の預入れによる支出	(1,043)	(1,766)	(11,462)
その他	(309)	(1,058)	(3,395)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(58,067)</b>	<b>(65,167)</b>	<b>(638,099)</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増加額	26,996	2,204	296,659
社債発行及び長期借入による収入	39,019	29,000	428,780
社債償還及び長期借入金の返済による支出	(25,802)	(16,839)	(283,538)
配当金の支払額	(5,247)	(5,248)	(57,659)
少数株主への配当金の支払額	(870)	(842)	(9,560)
少数株主の増資引受による払込額	—	459	—
自己株式の処分及び取得による収支、純額	(7)	(41)	(77)
その他	(1)	(1)	(11)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>34,088</b>	<b>8,692</b>	<b>374,594</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>(2,969)</b>	<b>(13)</b>	<b>(32,627)</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>(1,069)</b>	<b>106</b>	<b>(11,747)</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>18,361</b>	<b>18,152</b>	<b>201,769</b>
<b>連結範囲異動による影響額</b>	<b>1,234</b>	<b>103</b>	<b>13,560</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高(注記3)</b>	<b>¥ 18,526</b>	<b>¥ 18,361</b>	<b>\$ 203,582</b>

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

## 連結財務諸表注記

住友ゴム工業株式会社および連結子会社  
2007年および2008年12月31日に終了した各連結会計年度

### 1. 英文連結財務諸表作成に適用された主要な方針

添付されている連結財務諸表は、日本で公表されたものの翻訳であり、海外の読者の理解のために修正を加えたものです。連結財務諸表は日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されていますが、国際会計基準で求められている会計処理および開示の基準と比較すると異なる部分があります。

さらに、連結財務諸表注記には、日本の基準で求められていない財務情報が、追加的な情報として含まれております。

米ドル表記は単に便宜に供するために含まれたものです。したがって、米ドル換算金額は、日本円金額が実際に米ドル換算された額を表示しているわけではなく、また米ドルに換金できるものでもありません。添付の連結財務諸表は米ドル表記のため、2008年12月31日現在の為替レート、1米ドル=91円で換算しております。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 連結の基本方針および関連会社への投資の会計処理

連結財務諸表は、住友ゴム工業株式会社（以下、当社という）および重要性が低い例外を除き、貸借対照表日現在過半数を超える持分を有している子会社の決算数値から成っております。すべての重要な連結会社間取引および勘定残高は、連結上消去されております。非連結子会社および持分比率が20%から50%の関連会社への投資については、重要性が低い例外を除き、持分法で評価されております。持分法では、投資勘定は、取得原価に未処分利益（未処理損失）に対する会社の持分を加減して評価されます。連結当期純利益には、未実現利益消去後の持分法適用会社の損益の会社持分が含まれております。

(株)ダンロップゴルフショップはその重要性が増したため、2007年に連結の範囲に含めております。Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.は2007年度に設立したことから、2007年より連結の範囲に含めております。Roger Cleveland Golf Company, Inc.、Cleveland Golf Canada Corp.、Riviera S.A.S.、Cleveland Golf Deutschland GmbH、Belfry Golf, Ltd.、クリーブランドゴルフアジア(有)（以下、クリーブランド社）は、当社の連結子会社であるSRIスポーツ(株)が2007年にその全株式を取得したため、連結子会社に含めることとしました。なお、2007年度においては同6社の貸借対照表を連結しております。

(株)SRIテック宮崎は、2007年度に清算されました。(株)ダンロップスポーツエヌエスは(株)ダンロップスポーツと、(株)SRIメディカルは(株)SRIハイブリッドと、Falken Tire Holdings, Inc.はFalken Tire Corporationとそれぞれ合併しました。

Dunlop Tire CIS Limited Liability Companyは、その重要性が増したため、連結子会社に含めることとしました。

SRI研究開発(株)は住友ゴム工業(株)と、(株)ダンロップスポーツ九州は(株)ダンロップスポーツと、Srixon Sports USA, Inc.はRoger Cleveland Golf Company, Inc.とそれぞれ合併しました。Riviera S.A.S.、Belfry Golf, Ltd.およびCleveland Deutschland GmbHはSrixon Sports Europe Ltd.に事業譲渡を行ったため、Riviera S.A.S.は清算したため、Belfry Golf, Ltd.およびCleveland Deutschland GmbHは重要性が低下したため2008年に連結範囲から除外しました。

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

連結財務諸表に含まれる会社に変更された場合には、連結財務諸表は過去に遡って修正再表示されませんし、それらの変更の影響は、当該期間に直接連結剰余金に加減されず。

連結子会社や持分法適用関連会社が最初に連結された時、あるいは持分法が適用された時に発生した投資差額は、5年間で均等償却しております。

この方針については、いくつかの例外があり、Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.に関する投資差額は、10年で償却しております。クリーブランド社に関する投資差額は2008年度より15年で償却しております。またFalken Tire Corporationに関する投資差額は、米国財務会計基準審議会基準書142号に基づき、均等償却を行っておりません（注記2（10）参照）。僅少な投資差額については、その発生会計年度で全額償却しております。

#### (2) 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書作成にあたり、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を現金及び現金同等物としております。

### (3) 外貨換算

外貨建ての金融資産および負債は決算時の為替相場による円換算額を付し、その結果生じる換算差額は、為替予約でヘッジされていなければ、当期の損益として計上されます。

連結財務諸表作成にあたって、在外子会社および関連会社の資産・負債については、決算時の為替相場による円換算額を付し、純資産の部に属する項目については、取得時の為替相場による円換算額を付しております。在外子会社および関連会社の収益・費用については、期中平均相場による円換算額を付しております。換算によって生じた換算差額については、為替換算調整勘定として純資産の部に記載しております。

### (4) 有価証券および投資有価証券の評価

その他有価証券のうち、時価のある有価証券は、市場価格等に基づく時価で評価され、税効果考慮後の未実現損益は、純資産の部において区分して記載しております。時価のない有価証券は、原価法で評価しております。時価が著しく下落した場合、回復の見込みがあると認められる場合を除き、評価損は当期の損失として処理しております。有価証券の売却原価は総平均法により算定しております。

### (5) デリバティブおよびヘッジ会計

当社および連結子会社は、金融資産および負債の為替・金利の変動リスクを回避するために、内部規程に従い、為替予約取引、金利スワップ取引を行っております。

#### a. ヘッジ会計

当社および連結子会社は、ヘッジ手段に生じた損益をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰延べる方法を採用しております。

デリバティブは時価で評価しております。ただし、為替予約取引が一定の要件を充たせば、ヘッジ対象の外貨建金銭債権・債務について振当処理を、また、金利スワップの特例処理の対象となる取引については当該特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権・債務、外貨建予定取引
金利スワップ	借入金・社債

#### b. ヘッジ方針

当社および連結子会社は、内部規程に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避するためにヘッジ取引を行っております。

#### c. ヘッジ有効性評価の方法

当社および連結子会社は、ヘッジ開始時以降のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を比較して、ヘッジの有効性を評価しております。

### (6) たな卸資産

たな卸資産は主として総平均法に基づく低価法により評価しております。

### (7) 貸倒引当金

当社および連結子会社は、貸倒れによる損失に備えるため、過年度の貸倒実績率による見積額と、個別に検討した回収不能見込額を計上しております。

### (8) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で記載されております。減価償却は、見積もり耐用年数に基づく定額法を採用しております。ただし、当社の本社、名古屋工場、国内子会社の一部については定率法を採用しております。

主な償却資産のうち、建物及び構築物の耐用年数は2年から60年です。機械装置及び備品の耐用年数は2年から20年です。

2007年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益は、1,968百万円(21,626千米ドル)減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,974百万円(21,703千米ドル)減少しております。

### (9) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転しないファイナンス・リース取引については、主として賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (10) 無形固定資産

無形固定資産は取得原価から減価償却累計額を控除して記載しております。減価償却は利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

米国の子会社に関する、効果の発現する期間が不確実な営業権および無形固定資産については、償却を行わず、年一回減損の有無を判定し、減損が必要と認められる場合には減損を実施しております。利用可能期間がはっきりしている無形固定資産については、当該期間にわたって均等償却するとともに、減損の有無を判定しております。

### (11) 研究開発費

基礎研究や基礎開発に係る費用を含む、既存製品の改良や新製品の開発のための研究開発費は、発生時に費用として処理しております。

### (12) 返品調整引当金

スノータイヤの返品に伴う損失に関し、過去の返品実績率に基づく返品損失見積額を計上しております。

### (13) 退職給付引当金

退職給付引当金および退職給付費用は、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。取締役および監査役に対する役員退職慰労引当金は、内規による当連結会計年度末要支給額を計上し、その他固定負債に含めております。退職慰労金は、株主総会の決議を経て支払われます。

### (14) 法人税等

当社と連結子会社の損益計算書には、税務上損金算入されない費用や損失、益金算入されない収益が含まれております。

当社と連結子会社は、繰越欠損金を含むすべての税務上の一時差異について資産負債法により税効果会計を適用しております。

### (15) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は、各連結会計期間の期中平均株式数に基づいて計算されております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、2008年および2007年12月31日現在、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (16) 見積もりの使用

一般に公正妥当と認められた会計基準に従って財務諸表を作成するにあたり、経営者は連結会計期間末現在の資産や負債の金額、偶発資産・債務の開示、連結会計期間の収益・費用の金額に影響する会計上の仮定や見積もりを行う必要があります。当該見積もりは実績と相違する可能性があります。

### (17) 組替

過年度の報告金額について、当期の表示方法に合わせるために一部組替表示しております。

## 3. キャッシュ・フロー情報

キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の連結会計期間末残高と、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定との調整は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
現金及び預金勘定	¥19,187	¥19,147	\$210,846
有価証券勘定	1,000	—	10,989
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(1,661)	(786)	(18,253)
現金及び現金同等物	¥18,526	¥18,361	\$203,582



#### 4. たな卸資産

2008年および2007年12月31日現在のたな卸資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
製品	¥59,341	¥50,470	\$ 652,099
仕掛品	24,322	19,149	267,275
原材料	5,568	5,083	61,187
貯蔵品	5,818	5,366	63,934
	¥95,049	¥80,068	\$1,044,495

#### 5. 有価証券関係

2008年および2007年12月31日現在の売却可能有価証券で、時価のあるものの取得原価、連結貸借対照表計上額、未実現損益は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
売却可能な有価証券			
取得原価	¥ 8,647	¥ 8,563	\$ 95,022
連結貸借対照表計上額	10,199	22,947	112,077
未実現利益	2,940	14,680	32,308
未実現損失	(1,388)	(296)	(15,253)

#### 6. デリバティブ

2008年および2007年12月31日現在のデリバティブ取引に関する公正取引価値情報は以下のとおりです。

	単位：百万円						単位：千米ドル		
	2008			2007			2008		
	契約金額	時価	未実現損益	契約金額	時価	未実現損益	契約金額	時価	未実現損益
通貨関連									
為替予約契約									
買建	¥170	¥152	¥(18)	¥302	¥296	¥(5)	\$1,868	\$1,670	\$(198)
売建	626	594	31	—	—	—	6,879	6,527	341
			¥ 13			¥(5)			\$ 143
金利関連契約									
スワップ取引									
受取変動・支払固定	¥21,820	¥(474)	¥ 70	¥20,000	¥(545)	¥(545)	\$239,780	\$(5,209)	\$ 769
支払変動・受取固定	59,600	371	50	59,600	321	850	654,945	4,077	550
			¥120			¥ 305			\$1,319

#### 7. 有形固定資産

2008年および2007年12月31日に終了する連結会計期間の減価償却費は、各々31,201百万円(342,868千米ドル)および26,182百万円です。

#### 8. 商標権

2008年および2007年12月31日に終了する連結会計期間の商標権の償却額は、341百万円(3,747千米ドル)および299百万円です。

## 9. 短期借入金および長期債務

2008年および2007年12月31日現在のコマーシャルペーパー以外の短期借入金は、67,648百万円(743,385千米ドル)および45,622百万円であり、各々0.95%から7.76%、0.82%から7.48%の金利(年)を負担しております。

2008年および2007年12月31日現在の短期借入金に含まれているコマーシャルペーパーは、16,000百万円(175,824千米ドル)および14,500百万円であり、各々1.21%から1.60%、0.79%から0.95%の金利(年)を負担しております。

2008年および2007年12月31日現在の長期債務は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
2008年に償還される0.84%利付円建無担保社債	¥ —	¥ 10,000	\$ —
2009年に償還される1.15%利付円建無担保社債	20,000	20,000	219,780
2008年に償還される0.67%利付円建無担保社債	—	5,000	—
2010年に償還される1.08%利付円建無担保社債	10,000	10,000	109,890
2011年に償還される0.74%利付円建無担保社債	20,000	20,000	219,780
2013年に償還される1.83%利付円建無担保社債	10,000	10,000	109,890
2017年に償還される2.19%利付円建無担保社債	5,000	5,000	54,944
2018年に償還される1.84%利付円建無担保社債	10,000	—	109,890
2018年に償還される2.17%利付円建無担保社債	10,000	—	109,890
2008年および2007年の利率が0.65%から4.97%で、 2009年から2019年に期限の到来する銀行もしくは他の金融機関からの借入金			
担保	16,112	21,272	177,055
無担保	90,986	78,178	999,848
	192,098	179,450	2,110,967
差引:一年以内返済予定額	43,539	25,504	478,451
	¥148,559	¥153,947	\$1,632,516

2008年12月末時点の長期債務の返済期限ごとの要返済額合計は以下のとおりです。

12月31日に終了する各連結会計年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2009	¥ 43,539	\$ 478,451
2010	23,114	254,000
2011	36,260	398,462
2012	19,514	214,440
2013	24,113	264,978
2014および2014以降	45,558	500,636
	¥192,098	\$2,110,967

実質的に、すべての銀行もしくは他の金融機関からの借入れは、一定の条件のもとに以下のような条項を含む契約書に基づいて行われております。短期借入もしくは長期借入、証書借入に対して設定されているか否かに拘わらず、債務者は担保(追加担保)や保証人を要求される可能性があり、また、いかなる担保も当該銀行あるいは金融機関からのすべての債務に対する担保と見なされる可能性があります。契約書の債務不履行条項により、銀行や他の金融機関は一定の権利を付与されております。

2008年12月31日現在、27,521百万円(302,429千米ドル)の有形固定資産(減価償却累計額控除後)が16,112百万円(177,055千米ドル)の長期債務および短期借入金の担保に供されております。

## 10. 法人税等

当社および連結子会社は、日本国内においていくつかの異なる法人所得税を課税され、その合計は2008年および2007年12月31日現在、40.4%の実効税率となっております。

2008年および2007年12月31日に終了する連結会計年度の法定実効税率と、連結損益計算書上の法人税等の負担率の重要な差異は以下のとおりです。

	2008	2007
国内の法定実効税率	40.4%	40.4%
海外関係会社からの受取配当金消去	23.7	11.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	0.9
関係会社持分法損益	—	(3.6)
外国税額控除	(23.5)	(2.9)
評価性引当額	48.5	1.3
試験研究費の控除額	(5.1)	(2.6)
海外子会社税率差異	(3.8)	—
その他	(2.4)	1.5
連結損益計算書における法人税等の負担率	80.5%	46.3%

2008年および2007年12月31日現在の繰延税金資産および負債の主な内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
繰延税金資産			
貸倒引当金	¥ 1,073	¥ 155	\$ 11,791
未実現利益	6,190	6,556	68,022
繰越欠損金	5,842	2,497	64,198
退職給付引当金	1,649	1,627	18,121
固定資産減損損失	1,669	1,324	18,341
未払事業税	713	1,143	7,835
賞与引当金	859	893	9,440
返品調整引当金	735	788	8,077
たな卸資産の未実現利益消去	886	678	9,736
投資有価証券評価損	548	668	6,022
広告宣伝費	669	600	7,352
関係会社株式	304	—	3,341
役員退職慰労引当金	—	218	—
製品自主回収関連費用	—	202	—
販売奨励金	811	—	8,912
外国税額控除	727	—	7,989
ゴルフ会員権評価損	341	—	3,747
その他	4,103	3,901	45,087
小計	¥ 27,119	¥ 21,250	\$ 298,011
評価性引当金	10,551	3,603	115,945
合計	¥ 16,568	¥ 17,647	\$ 182,066
繰延税金負債			
固定資産圧縮積立金	¥ (2,547)	¥ (2,626)	\$ (27,989)
その他有価証券評価差額金	(619)	(5,788)	(6,802)
退職給付引当金	(7,656)	(7,011)	(84,132)
土地含み益	(1,384)	(1,384)	(15,209)
その他	(2,541)	(1,104)	(27,923)
合計	¥(14,747)	¥(17,913)	\$ (162,055)

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2008	2008
流動資産－繰延税金資産	¥ 8,628	\$ 94,813
固定資産－繰延税金資産	5,153	56,626
流動負債－繰延税金負債 (流動負債－その他)	(207)	(2,275)
固定負債－繰延税金負債	(11,753)	(129,154)

## 11. 退職給付引当金

当社および国内連結子会社の従業員は、退職にあたり、退職一時金もしくは年金を受け取ることができます。自己都合で退職する従業員は、通常、現在の給与、勤続年数および従業員の退職の状況に応じて計算された退職給付を受け取ります。定年退職を含む会社都合で退職する従業員に対して、割り増し退職金を支払う場合があります。

当社および多くの国内連結子会社は、各社において以下に示す確定給付年金制度および確定拠出年金制度を設けております。

当社および一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、2004年4月1日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しました。2007年には一部の連結子会社が確定拠出年金制度にそれぞれ移行しました。

一部の在外子会社は、実質的にすべての従業員に対して支給される確定給付年金制度もしくは一時金制度を設定しており、給付費用は外部拠出されるか、社内で引当されております。当該制度に基づく給付金額は、主として現行の給与と勤続年数によって決定されます。

2008年および2007年12月31日現在の連結貸借対照表に含まれる退職給付に係る債務は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千ドル	
	2008	2007	2008
退職給付債務	¥(48,548)	¥(49,059)	\$(533,495)
年金資産	49,904	71,076	548,396
積立状況			
未積立退職給付債務	1,356	22,017	14,901
未認識数理計算上の差異	18,472	(2,752)	202,989
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(2,769)	(3,061)	(30,429)
連結貸借対照表計上額純額	17,059	16,204	187,461
前払年金費用	27,652	26,608	303,868
退職給付引当金	¥(10,593)	¥(10,404)	\$(116,407)

当社および大部分の連結子会社は、2005年3月に役員退職慰労金制度を廃止しました。2008年および2007年12月末現在の将来支給のための引当金残高191百万円(2,099千米ドル)および413百万円は固定負債の「その他」に含めて表示しております。2008年および2007年12月末現在の取締役および監査役に対する退職給付引当金は、各々343百万円(3,769千米ドル)および164百万円ですが、上記の表から除いております。

2008年および2007年12月31日現在の当社および連結子会社の退職給付費用は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2008	2007	2008
勤務費用	¥ 2,205	¥ 2,116	\$ 24,231
利息費用	844	858	9,275
期待運用収益	(1,083)	(1,646)	(11,901)
数理計算上の差異の償却額	(36)	(1,200)	(396)
過去勤務債務の償却額	(288)	(292)	(3,165)
退職給付費用	¥ 1,642	¥ (164)	\$ 18,044
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	—	25	—
確定拠出年金拠出額	616	601	6,769
合計	¥ 2,258	¥ 462	\$ 24,813

当社および国内連結子会社で使用している割引率は2008年および2007年は主として2.0%です。また、期待運用収益率は2008年および2007年は主として2.5%です。将来の退職時に支払われる退職給付の総額は勤続年数の見積もりに基づき、各期の勤務期間に均等に配分しております。

数理計算上の差異は15年の定額法により按分した額を費用処理しております。また、会計基準変更時差異は5年、過去勤務債務は15年でそれぞれ償却しております。

## 12. 研究開発費

2008年および2007年の研究開発費は、各々19,351百万円(212,648千ドル)および18,223百万円です。

## 13. セグメント情報

当社および連結子会社は3セグメント、すなわちタイヤ事業、スポーツ事業、産業品その他事業を営んでおります。

タイヤ事業においては、乗用車・トラック・バス・二輪車および産業用車輛などの様々な車輛に対応した幅広い領域のタイヤを製造・販売しております。

スポーツ事業においては、ゴルフボール・ゴルフクラブ・ゴルフバッグおよびテニスボールを中心にスポーツ製品を製造・販売しております。

産業品その他事業においては、体育施設・全天候型テニスコート・競技場用施設の床、制振製品、防舷材、プリンタ等の精密ゴム部品およびオフセット印刷用ブランケットなど、様々なゴム関連製品を製造・販売しております。

セグメント情報の投資額には、日本の会計基準に準拠し、有形固定資産、長期前払費用などの償却性資産、商標権およびその他の無形固定資産の取得金額を計上しております。

## (1)事業の種類別セグメント情報

	単位：百万円		単位：千米ドル
2007年および2008年12月31日に終了した各連結会計年度	2008	2007	2008
<b>売上高</b>			
<b>タイヤ事業</b>			
外部顧客に対する売上高	¥501,063	¥478,483	\$5,506,187
セグメント間の内部売上高又は振替高	283	281	3,110
	501,346	478,764	5,509,297
<b>スポーツ事業</b>			
外部顧客に対する売上高	74,289	59,518	816,363
セグメント間の内部売上高又は振替高	400	376	4,395
	74,689	59,894	820,758
<b>産業品その他事業</b>			
外部顧客に対する売上高	29,622	29,306	325,516
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,559	2,623	17,132
	31,181	31,929	342,648
消去又は全社	(2,242)	(3,280)	(24,637)
	¥604,974	¥567,307	\$6,648,066
<b>営業利益</b>			
タイヤ事業	¥ 15,849	¥ 35,893	\$ 174,165
スポーツ事業	7,719	6,780	84,824
産業品その他事業	1,813	2,441	19,923
	25,381	45,114	278,912
消去又は全社	278	12	3,055
	¥ 25,659	¥ 45,126	\$ 281,967
<b>資産</b>			
タイヤ事業	¥547,914	¥554,241	\$6,021,033
スポーツ事業	58,309	62,034	640,758
産業品その他事業	23,648	23,591	259,868
	629,871	639,866	6,921,659
消去又は全社	10,070	31,251	110,660
	¥639,941	¥671,117	\$7,032,319
<b>資本的支出</b>			
タイヤ事業	¥ 49,651	¥ 51,578	\$ 545,615
スポーツ事業	1,995	3,178	21,923
産業品その他事業	910	1,025	10,000
	52,556	55,781	577,538
消去又は全社	—	11	—
	¥ 52,556	¥ 55,792	\$ 577,538
<b>減価償却費</b>			
タイヤ事業	¥ 32,542	¥ 27,466	\$ 357,604
スポーツ事業	1,750	1,483	19,231
産業品その他事業	1,183	1,200	13,000
	35,475	30,149	389,835
消去又は全社	—	16	—
	¥ 35,475	¥ 30,165	\$ 389,835
<b>減損損失</b>			
タイヤ事業	¥ 522	¥ 486	\$ 5,737
スポーツ事業	68	39	747
産業品その他事業	—	200	—
	590	725	6,484
消去又は全社	—	—	—
	¥ 590	¥ 725	\$ 6,484



## (2)所在地別セグメント情報

	単位：百万円		単位：千米ドル
2007年および2008年12月31日に終了した各連結会計年度	2008	2007	2008
<b>売上高</b>			
日本			
外部顧客に対する売上高	¥ 496,644	¥ 488,163	\$ 5,457,626
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,717	33,249	436,451
	<b>536,361</b>	<b>521,412</b>	<b>5,894,077</b>
アジア			
外部顧客に対する売上高	55,079	42,542	605,264
セグメント間の内部売上高又は振替高	56,315	42,671	618,846
	<b>111,394</b>	<b>85,213</b>	<b>1,224,110</b>
その他の地域			
外部顧客に対する売上高	53,252	36,601	585,187
セグメント間の内部売上高又は振替高	912	167	10,022
	<b>54,164</b>	<b>36,768</b>	<b>595,209</b>
	<b>701,919</b>	<b>643,393</b>	<b>7,713,396</b>
消去又は全社	(96,945)	(76,086)	(1,065,330)
	<b>¥ 604,974</b>	<b>¥ 567,307</b>	<b>\$ 6,648,066</b>
<b>営業利益</b>			
日本	¥ 18,753	¥ 37,757	\$ 206,077
アジア	3,720	3,515	40,879
その他の地域	3,225	3,218	35,440
	<b>25,698</b>	<b>44,490</b>	<b>282,396</b>
消去又は全社	(39)	636	(429)
	<b>¥ 25,659</b>	<b>¥ 45,126</b>	<b>\$ 281,967</b>
<b>資産</b>			
日本	¥ 643,804	¥ 621,291	\$ 7,074,769
アジア	118,728	116,963	1,304,703
その他の地域	43,776	45,926	481,055
	<b>806,308</b>	<b>784,180</b>	<b>8,860,527</b>
消去又は全社	(166,367)	(113,063)	(1,828,208)
	<b>¥ 639,941</b>	<b>¥ 671,117</b>	<b>\$ 7,032,319</b>

## (3)海外売上高

	単位：百万円		単位：千米ドル
2007年および2008年12月31日に終了した各連結会計年度	2008	2007	2008
<b>海外売上高</b>			
北米	¥ 85,870	¥ 76,282	\$ 943,626
欧州	33,273	26,790	365,637
アジア	72,810	58,503	800,110
その他の地域	84,316	82,065	926,550
合計	<b>¥276,269</b>	<b>¥243,640</b>	<b>\$3,035,923</b>
		割合	
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	<b>45.7%</b>	42.9%	

#### 14. 関連当事者との取引

2008年および2007年12月31日に終了する連結会計期間における主要株主や非連結子会社、および関連会社との勘定残高・取引高は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
受取手形及び売掛金：			
営業債権	¥ 3,904	¥ 5,224	\$ 42,901
その他	485	622	5,330
	4,389	5,846	48,231
短期貸付金	5,755	5,350	63,242
長期貸付金(非連結子会社および関連会社に対する投融資に含む)	2,871	2,871	31,549
支払手形及び買掛金			
支払債務	5,650	5,316	62,087
その他	496	988	5,451
	6,146	6,304	67,538
売上高	19,255	19,442	211,593
仕入高	¥25,986	¥26,614	\$285,560

#### 15. 偶発債務

2008年および2007年12月31日現在の当社および連結子会社の偶発債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
割引手形	¥2,283	¥3,775	\$25,088
従業員および非連結子会社、関連会社の金融機関からの借入れに対する債務保証および保証類似行為	182	203	2,000

#### 16. リース取引

2008年および2007年12月31日現在の非資産化ファイナンス・リース資産の取得価額相当額、リース期間を耐用年数とし、定額法で償却したと仮定した場合の減価償却累計額相当額および期末未償却残高相当額は以下のとおりです。

2008年12月31日現在	単位：百万円			単位：千米ドル		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末未償却残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末未償却残高相当額
機械装置・運搬具及び工具・器具・備品	¥10,409	¥4,067	¥6,342	\$114,385	\$44,692	\$69,693
その他	1,027	349	678	11,285	3,835	7,450
合計	¥11,436	¥4,416	¥7,020	\$125,670	\$48,527	\$77,143

2007年12月31日現在	単位：百万円		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末未償却残高相当額
機械装置・運搬具及び工具・器具・備品	¥8,743	¥3,394	¥5,349
その他	796	228	568
合計	¥9,539	¥3,622	¥5,917

非資産化ファイナンス・リースに関する2008年および2007年に終了する連結会計期間の支払リース料は、各々1,806百万円(19,846千米ドル)および1,534百万円でした。

2008年および2007年12月31日現在の支払利息込みの未経過リース料は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
一年内	¥1,595	¥1,483	\$17,528
一年超	5,427	4,434	59,637
	¥7,022	¥5,917	\$77,165

2008年および2007年12月31日現在のキャンセル不能のオペレーティング・リースに関する支払利息込みの未経過リース料は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
一年内	¥ 738	¥ 546	\$ 8,110
一年超	3,113	2,622	34,209
	¥3,851	¥3,168	\$42,319

## 17. 減損損失

2008年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

グループ	住所	資産	単位：百万円		単位：千米ドル
			減損損失		
スポーツ事業資産	兵庫県西宮市他	建物及び構築物等	¥ 69		\$ 758
賃貸不動産	広島県広島市他	土地、建物及び構築物等	391		4,298
遊休不動産	鹿児島県鹿児島市	土地	130		1,429

当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産並びに使用見込みがない遊休不動産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っております。

これらの資産グループのうち、当連結会計年度において、除売却損の発生が見込まれる資産グループ、売却方針が決定した資産グループ、地価の下落にともない帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループおよび遊休状態となり時価が下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額および使用価値によっております。正味売却価額を用いる場合、重要性の高い資産グループの測定については不動産鑑定基準に基づく評価額によっております。使用価値による場合、将来キャッシュ・フローを11.0%で割引いて算定しております。

2007年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

グループ	住所	資産	単位：百万円	
			減損損失	
産業品事業資産	兵庫県加古川市	機械装置他		¥200
スポーツ事業資産	大阪府箕面市	土地、建物及び構築物等		39
賃貸不動産	宮崎県都城市他	土地、建物		265
遊休不動産	横浜市港北区	土地、建物及び構築物等		221

## 18. 製品自主回収関連損失

製品自主回収に関する直接費用および関連する費用等について、当連結会計年度末以降発生すると考えられる合理的な損失見積額を計上しております。

## 19. 後発事象

### 利益処分

2009年3月27日の株主総会において、当社の利益処分案が以下のとおり承認されました。

	単位：百万円		単位：千米ドル
2008年12月31日現在 未処分利益剰余金残高	¥93,773		\$1,030,473
利益処分量			
配当金(2008年12月31日現在の1株当たり8円)	(2,099)		(23,066)
利益処分後 未処分利益剰余金残高	¥91,674		\$1,007,407

## 和文アニュアルレポートの発行および監査について

本アニュアルレポートに掲載されている連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されたものを基礎として、海外の読者の理解のために一部修正を加えて作成された英文の連結財務諸表を和文に訳したものです。

和文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、あずさ監査法人の監査の対象となっておりますが、英文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、下記のとおり、英文の監査報告書が添付されております。

### Independent Auditors' Report

To the Board of Directors of  
Sumitomo Rubber Industries, Ltd.:

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of Sumitomo Rubber Industries, Ltd. (the "Company") and its consolidated subsidiaries as of December 31, 2008 and 2007, and the related consolidated statements of income, changes in net assets, and cash flows for the years then ended, all expressed in Japanese yen. These consolidated financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audits.

We conducted our audits in accordance with auditing standards generally accepted in Japan. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall consolidated financial statement presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the consolidated financial position of Sumitomo Rubber Industries, Ltd. and its consolidated subsidiaries as of December 31, 2008 and 2007, and the consolidated results of their operations and their cash flows for the years then ended in conformity with accounting principles and practices generally accepted in Japan.

The U.S. dollars amounts in the accompanying consolidated financial statements with respect to the year ended December 31, 2008 are presented solely for convenience. Our audit also included the translation of yen amounts into U.S. dollar amounts and, in our opinion, such translation has been made on the basis described in Note 1 to the consolidated financial statements.

*KPMG AZUSA & Co.*

Osaka, Japan  
March 27, 2009